

# 計 算 書 類

第23期

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

パーソルキャリアコンサルティング株式会社

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>146,822</b>	<b>流動負債</b>	<b>489,749</b>
現金及び預金	6,343	短期借入金	269,759
売掛金	79,773	未払金	67,923
貯蔵品	143	未払費用	5,147
前払費用	18,627	未払法人税等	2,177
未収入金	41,929	未払消費税等	10,880
その他	6	契約負債	100,554
		預り金	2,048
		賞与引当金	29,136
		役員賞与引当金	2,122
<b>固定資産</b>	<b>94,153</b>	<b>固定負債</b>	<b>45,585</b>
		資産除去債務	12,503
		その他	33,082
<b>投資その他の資産</b>	<b>94,153</b>	<b>負債合計</b>	<b>535,335</b>
差入保証金	22,749		
繰延税金資産	61,513	<b>(純資産の部)</b>	
その他	9,890	<b>株主資本</b>	<b>△ 294,360</b>
		資本金	40,000
		資本剰余金	10,000
		資本準備金	10,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 344,360</b>
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	△ 354,360
		繰越利益剰余金	△ 354,360
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 294,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>240,975</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>240,975</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		920,698
売上原価		347,083
売上総利益		573,614
販売費及び一般管理費		558,427
営業利益		15,187
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15	
その他	1,050	1,066
営業外費用		
支払利息	1,682	1,682
経常利益		14,571
特別損失	38,149	
その他特別損失	38,149	38,149
税引前当期純利益		△ 23,578
法人税、住民税及び事業税	△ 41,750	
法人税等調整額	31,597	△ 10,152
当期純利益		△ 13,425

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

### (重要な会計方針に関する事項の注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

建物付属設備 3年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 3. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「(収益認識に関する注記)売上収益」に記載しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税込方式によっております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	801株	—	—	801株

## (収益認識に関する注記)

### ① キャリア選択支援事業

当社は、顧客企業の早期退職制度等を利用して退職される方（以下、退職者）に対して、再就職活動の実践的なノウハウ提供し、求職者の希望に沿った求人案件を紹介する再就職支援サービスを行い、顧客企業より手数料を得ております。当社は、契約に基づいた期間に渡って、退職者へ再就職支援サービスを提供する義務を負っております。

当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は履行義務の発生時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### ② キャリア自律支援事業

当社は、受講者の経験・知識・技能をベースに自己の目標や貢献領域を広げる為のキャリア研修（キャリア・マネジメント・プログラム）サービスの提供を行い、顧客より研修料を得ております。当社は、各顧客との契約に基づいて、研修を実施する義務を負っております。

当該履行義務は、研修完了時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## (重要な後発事象に関する注記)

当社は、2025年1月22日付の取締役決定書にて、2025年4月1日付にて当社を吸収分割会社とし、パーソルキャリア株式会社を吸収分割継承会社とする吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 事業分割の概要

結合当事企業の名称 パーソルキャリア株式会社

事業の内容：人材紹介事業

#### (2) 事業分離日

2025年4月1日

#### (3) 事業分離の法的形式

当社を吸収分割会社、パーソルキャリア株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

#### (4) 分離した資産・負債の項目および金額

資産 当社にて行うキャリア自律支援事業に係る一切の資産

負債 当社にて行うキャリア自律支援事業に係る一切の債務

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社キャリア自律支援事業は、パーソルキャリア株式会社の中でビジネスを営むことで、収益性を高めるとともに、当事業の現在の取り組みを拡大し、ミドルシニア層へのキャリア支援サービスにチャレンジすることで、パーソルキャリア株式会社のミッション/キャリアオーナーシップ実現を推し進めたく考えております。そのため、同社のミッションを推進・加速する体制をつくることを目的とし、当社キャリア自律支援事業を譲渡いたします。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。